

平成 23 年度 第 3 回まちづくり評価委員会 会議概要

■日 時：平成 23 年 9 月 13 日（火）15:00～17:00

■場 所：消防局庁舎 3 階第 2 会議室

■出席者：（委員）

石原委員（代理 佐々木氏）、大武委員、小畑委員、川名委員、木村委員、
永田委員、西原委員、細野委員長、松本副委員長、森川委員（50 音順）
（事務局）

松谷政策推進部長、松田政策担当課長、宮川主査、檜山主査、小川

■傍聴者：なし

■資 料

《席上配布資料》

- ・平成 23 年度第 3 回まちづくり評価委員会 次第
- ・平成 23 年度まちづくり評価委員会報告書（暫定版）
- ・第 1 回まちづくり評価委員会会議概要（修正版）
- ・第 2 回まちづくり評価委員会会議概要（案）

《会議資料》※配布済

- ・資料 1 まちづくり評価委員会の概要
- ・資料 2 横須賀市基本計画重点プログラム関連資料
- ・資料 3 （修正）基本計画重点プログラム市民アンケート報告書（速報版）
- ・資料 4 基本計画重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況
- ・参考資料 横須賀市まちづくり評価委員会報告書（平成 21 年度）
- ・第 1 回会議で資料の提出が求められた項目に関する資料
- ・横須賀市基本計画（2011～2021）
- ・横須賀市実施計画平成 23 年度（2011 年度）～平成 25 年度（2013 年度）

■議事内容

1. プログラムごとの検討

（1）重点プログラム 5 『地域力を育むプログラム』

～地域住民の主体性が発揮される枠組みづくり・

地域を支えるコミュニティー機能の強化～

2. 持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）について

3. 平成 23 年度まちづくり評価委員会報告書（暫定版）について

(開 会) 15 : 00

- ・ 松田政策担当課長の司会のもと、資料確認を行った。

1. 重点プログラム5 『地域力を育むプログラム』

(細野委員長)

- ・ では早速検討を始めたいと思います。本日は、最後に残った重点プログラム5「地域力を育むプログラム」と「持続的な発展を遂げる都市力（都市の魅力）」について検討していきます。さて、重点プログラム5「地域力を育む」を検討する前に、簡単にアンケートの結果などを、議論の前提として事務局から説明をいただくことにしましょう。

(事務局：宮川主査)

ー 説明

(細野委員長)

- ・ それでは検討に入りましょう。重点プログラムの5についてはかなり良好な状況にあるというのが基本的な傾向のようですね。ではコミュニティー活動について西原委員にお話を伺いましょう。

(西原委員)

- ・ 町内の傾向というのはアンケートの結果と似ています。年代として関心があるのが60代でして、中間の年代である30代～40代の方々の関心が低いです。私自身が40代からこうした活動を始めたのですが、80代になってしまいました。何かやっても若い人がほとんど参加しない訳です。今に始まったことではないのですが、段々とそういう傾向が強くなってきました。
- ・ 先日、避難訓練をしました。そこでも高齢者はかなり出席率がいいのですが、若い人やその子どもはなかなか出てこないのが残念です。

(細野委員長)

- ・ 若い人の意見も聴いてみましょう。森川委員と永田委員はどうですか。

(森川委員)

- ・ 私は高校1年生の頃から市内の国際交流ボランティアに参加させていただいています。主にボランティアはご年配の方が多く、学生も数名いたのですが、30歳、40歳の年代の方たちは特にボランティアの数が少ないことは感じました。それは問題なのですが、仕事が忙しいでしょうし、やむをえないことだとも思います。
- ・ そういう場合に、子ども世代が大人をイベントに巻きこんでいく、或いは逆に大人が子供を「こういうイベントがあるよ」と言って巻きこんでいくことができれば、一緒に活動ができて、こういった年齢層によってイベントに参加したりしなかったりというバラつきも減っていくのかなと思いますし、世代間交流も生まれると思います。

(永田委員)

- ・ 資料3の61ページのアンケート結果で30代と70代の値が高くなっていますが、70代が高いことは感覚としてわかるのですが、30代の値が高いことが不思議です。
- ・ 私の家は父母の両親と弟と6人の家庭なのですが、高齢者から若年層までいるような家庭だと、こういったことに対して関心を強くて、自治会の活動などにも若いころから参加するのかなと思います。
- ・ 今は核家族が多いので、地域の活動に関心が低く、参加の状況も悪いので、全体としての値も低くなってしまうのかなと思います。

(松本副委員長)

- ・ 資料3の66ページの「住民自治に根差したまち」のところなのですが、かなり地域によって値の高いところと低いところがあってバラつきがありますね。こういう地域差と先ほどの核家族が多いというような要因と、どちらが全体としての値に影響力を持つのか気がになりました。
- ・ それによってエリアなのか、年代なのかというターゲットがクリアになるので、分析していただく対象となるのではないかと思います。

(事務局：宮川主査)

- ・ アンケートでは世帯の属性を聴いておりますが、報告書には載せておりません。あらためて世帯の属性との関連も分析してみたいと思います。

(細野委員長)

- ・ 他にいかがでしょうか。私も30代と70代以上のポイントが高いことは意外でした。30代の回答件数は75件もあるのですね。20代や30代でこういうアンケートに協力してくれるというのは、かなり市に対して思い入れがあって満足感が高いのでしょうか。逆に答えていない人の方に不満があるのかもしれませんが。
- ・ もし30代のポイントが普遍的に高いのなら、もっと人口増加効果をもたらせるようにPRしなければなりません。いずれにしてもサンプルの代表性の偏りが気になる場所ですので、D Iの値がどういう理由でこうなったのかを事務局で少しデータなどを精査した方がいいかもしれませんね。
- ・ それから資料3の63ページですが、横須賀は高齢者のポイントはコミュニティーに対して高いことがわかります。フロリダやマイアミにイメージが似ていますね。そうすると担税力の高い高齢者に来てもらうということも考えた方がいいかもしれません。
- ・ 40代は子育て真っ盛りの世代です。お母さん方の参加を増やすことによって、お父さんたちの参加を間接的に促すというやり方がありますね。学校教育などでは特にそうです。川名委員はどう考えますか。

(川名委員)

- ・ 子育て支援の行事をしますと、未就学児の家族の参加が多いです。といいますのも、その時期の子どもは手が離せません。幼稚園に入学して、少し手がかからなくなりますとお母さんは仕事に出たりして、多少自分の世界に戻っていくような傾向があって、地域から離れて自分のやりたいことを始めたりします。
- ・ 専業主婦のお母さんは働きに出ているお母さんと違って、子どもを通した世界が少なくとも一時期は全てになります。その時期のお母さんは地域で子どもと一緒にいる場

所であったり子どもを支援したりする場所を積極的に探す傾向があります。ただそれは最近では2極分化していて、一生懸命広報などに目を通して探すお母さんもいれば、そういったものを全く探さないお母さんもおります。

(細野委員長)

- ・ コミュニティーとして小学校区はとても優れています。学校を中心とした子どもたち、その親御さん、孫として考えるお年寄りの世代、学校を中心として様々な世代が関わって、それぞれ思い入れがあると思います。小畑委員はその辺りをどう思われますか。

(小畑委員)

- ・ 重点プログラムで「地域力を育む」といったとき、地域力で何を育てたいのかがわかりにくいと思いました。取り組みの方向性では「自主的にまちづくりに取り組む地域社会の実現に向け」て、となっていますが抽象的ですね。
- ・ 抽象的なのは仕方がない部分もあるのですが、地域力で子どもの安全を守る、地域力でお互いに協力し合う心を育むというように具体的ならわかりやすい。地域力で何を育てるか具体的に明示すれば、読んだ方もわかりやすいと思います。
- ・ 夏休みの始めと終わりの一週間にラジオ体操があるのですが、子どもも大人も老若男女問わず参加します。6時半から始まりますので見にいったら、皆楽しそうに体操をしている。つまり、きっかけがあれば地域に参加するのです。
- ・ では、学校として何ができるかということですが学校公開日、土曜参観、或いはPTAの催し物が日曜日にあるので来ていただくことができます。ただ、田戸小学校で残念なのは交流の場がないことですね。閉校になった坂本小学校や現在の衣笠小学校は地域の古老の方と連携があります。そういう方からコマの使い方や回し方を教わったりしています。そういう総合的な学習の時間や生活課の時間の中で地域の方々と上手くリンクするということが重要です。
- ・ 小学校6年生では職業体験学習があります。田戸小学校ではL I V I Nと連携していますが、担任からはもっと地域に溶けこまないといけないという声があります。
- ・ またアンケート結果の中で気になったところがあったのですが、資料3の66ページを見ていただくと田浦地域が非常に低いです。田浦は谷戸の町で広い道路が少なく高齢化が進んでいるのかなと思いました。そうしたそれぞれの地域の立地条件も考えないと数字だけに惑わされてしまうと思いました。

(細野委員長)

- ・ ありがとうございます。木村委員はいかがですか。

(木村委員)

- ・ 私が接している若者たちの組織があります。ほぼ私の子と同年代なのですが30代、40代はほとんど結婚していません。男女とも独身で気ままにやっているのですが、学生時代からの仲間意識が強くて、将来のことについても結婚して働いて地域に根ざそうということに不安がある。不安があるので仲間同士で話し合うことが多いようですね。そうすると先輩方がやっている商業活動や地域活動にも関心が高くて、地域の共同作業も手伝ってくれる。そうしたことを見ているので30代、40代の値が高いというのも納得がいきます。
- ・ ただ独身が多いというのも困ります。結婚して、子どもを作ってもらって横須賀の人

口を増やさなければならぬということがありますから。40代になると結婚していても共働きの人も多く、市外に働きに出ている方などは関心があっても疲れて土日のイベントなどには参加できないのではないかとイメージがあります。

(小畑委員)

- ・ 私ごとですが、私の娘の夫が島根県出身で、今横須賀に住んでいるのですが、奥さんの力は凄いなと思います。自治会の階段掃除、夏休みの草とり、自治会主催のイチゴ狩りなどありますが、そういったイベントに旦那を行かせてしまうのです。
- ・ 翻って学校では、PTAの会長に就任されている方などは、奥さんの後押しがあって役職に就かれていると感じます。

(大武委員)

- ・ 横須賀の中で仕事をして・商売をして生活している人の他、働く場は横須賀以外という人が大変多いです。
- ・ 青年会議所、商工会議所、特に青年会議所の30代、40代、50代前半の人たちが集まって地域の活性化に精力的に取り組んでいます。そういった人たちの意識と言うのは非常に高いのですが、横須賀を寝る場所と考えている人にとっては地域のことについては余り関心がないと思います。
- ・ 私は久里浜台に住んでいますが、町内会を越えると隣の町内会については全くわかりません。役員になったり、地区社協を中心とした地域活動など色々なことに参加すると横の連携が生まれてきます。

(細野委員長)

- ・ 新しい視点ですね。安全・安心を考えると、横の連携ということを考えなくてはなりません。佐々木さんはいかがですか。

(石原委員代理)

- ・ このテーマについては個人の感想になってしまうのですが、私は港南区に住んでおりまして、町内会活動をやっています。反面、普通の会社勤めをする一般の方からすると町内会活動はやらないことが普通だと思います。一週間仕事をして、土日に草むしりをするというのは大変ですし、きっかけがなかなかないところだと思います。
- ・ 私が住んでいるところは町内会活動が活発なところなのですが、活動に参加する人は限定されていて、仕組みがわかりにくく、初めて参加する人に親切ではないと思います。
- ・ ある日突然組長をやってくださいと言われて参加して、会議もよくわからず、何か係りをやってくれと言われたので楽そうな係りに手を出すというのがお決まりのパターンだと思うのですが、そういったことは町内会が初めての人にもわかりやすく、入りやすくするために工夫していかなければならないところなのかなと思います。
- ・ 私の住んでいる地区は高齢化しつつあったのですが、大口の分譲地として住宅が増えたので30代とその子どもが増えました。その前はお祭りも下火になっていった神輿を担ぐ人も少なくなっていたところ、お祭りや子ども会の活動が活性化したということがありまして、やはり人口を増やす視点が必要なのかなと思います。
- ・ また当社では宅地開発もしておりますが、マンションや宅地を作るときに同時にその中でのコミュニティーを活発化しようとしたり、サークル活動をしたりしていますが、そうしたコミュニティーが地域と繋がっていく仕組みを作っていくことも重要だと思います。

ます。

- ・ 最初に町内会に入ったきっかけの一つはサラリーマン以外の自分の居場所を探したらという妻の助言だったのですが、入ってみて一緒に町内の人たちとお祭りの櫓を作ったり、一緒にお酒を飲んだりすると面白く、段々と自分の居場所もできて安心感もできました。
- ・ 会社勤めをしている人間にとって町内会活動は面倒ですが、一方で子育てをする場合には地域の体制がしっかりとしているところで子どもを育てたいという声が圧倒的に大きいです。ですから町内会もわかりやすさや、きっかけづくりを大切にして、新しい人が入りやすい体制を作っていないと、知っている人だけが残って段々と高齢化して廃れていくということになってしまうのではないかという気がします。

(松本副委員長)

- ・ 資料2の24ページなのですが、重点プロジェクト5の目標の中に地域運営協議会がありますが、これと町内会との関係はどうなっているのでしょうか。地域ごとに具体的に目的を持った組織を作るといいうのであれば、きっかけづくりとしていいものになりそうだったのですが、

(西原委員)

- ・ 地域運営協議会は町内会にとって喫緊の課題です。追浜地区と浦賀地区がモデルケースとして立ち上げています。市役所と行政センターで10の区域がありますが、その内の西地域は広いので地域を3つに分けて全部で12の地域運営協議会を作るという方向で進めています。
- ・ 町内会はそれだけでも様々な活動していますが、地域運営協議会は他の階層である社協、観光協会、商店街、PTAなど様々な団体と一緒にあって、町内会もよりももっと広い問題を取り扱っていこうという組織です。ただ、まだ具体的な運営についてはこれからというところです。

(松本副委員長)

- ・ もし組織づくりが目的になってしまっていて、具体的な目標を定めなくて会議ばかりということになるとエネルギーの浪費になってしまいます。地域の組織と言うのはとりあえずやってみようような組織の方が上手くいくのかなと思いますので、とりあえずやってみる、やりながら考えるような組織になればいいと思います。

(大武委員)

- ・ 住民自治をどこまでやるかということですが、例えば公園は市が管理しています。その公園の入り口の段差を埋めるにあたって工事をしたいと思ったら、地域住民で材料だけもらってやればいいのか、市の管轄ということでできない。こうしたことも規制をゆるやかにして、自分たちの手でできるようにした方が参画する人が出てくると思います。

(細野委員長)

- ・ ありがとうございます。他になければ次の協議事項に移りたいと思います。

2. 持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）について

（細野委員長）

- ・ 持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）について、戦略的な視点を持って重点的に取り組む分野や重点的に取り組む分野はどこなのかということについて委員の皆様のご意見を伺いたいと思います。ここで、戦略的な視点と言うのは何かと言いますと、どういう優先順位の付け方をするかということです。
- ・ この委員会のミッションはまちづくりの評価を3年間で行うということです。それは単に「よかった」、「悪かった」だけでなく、方向性を出していかなくてはならない。どういう理由でどういう対策をするか、どれだけ緊急性があつて、予算や人員をどれだけつけるか、どこまで地域に任せるかといったことを考えていかなくてはなりません。
- ・ この持続可能な発展を遂げる都市力を議論する前に、事務局から再び説明をしていただこうと思います。

（事務局：宮川主査）

ー 説明

（細野委員長）

- ・ 男性と女性を見ますと、まちの色々な行事の参加の度合いや関心の度合いと評価水準はかなり比例関係になっているような気がします。男性よりも女性の方の評価水準が高いことに統計的な優位性がありそうです。
- ・ そうであれば、どういう形で参加させるか、政策を認知させるかというPRが重要になってくる気がします。これは行政側にとって大きな課題だと思います。
- ・ 基本計画を策定するときにもたくさんの委員を何回も集めました、まちづくりの評価についても何回もやるが必要になるかもしれません。
- ・ 計画を作ることも重要ですが、「絵に描いた餅」にせずに実行させるにあたってのコンセンサスなどを考えると、参加させる、情報を与えるといったことが重要になると思います。

（松本副委員長）

- ・ 昨年度に基本計画の策定に携わった際に市民会議を行いました。市民会議は無作為で市民に招待状を送ったのですが会議を開催してみると、こういう計画を市が作っていること自体知らないという人と、よく知っているという人の差が見えてもかなりありました。それでも招待状を送ると来る人もいますね。
- ・ そのときに計画について話し合う場も重要ですが、知るプロセスやきっかけづくりも重要だと感じました。
- ・ 今日の評価委員会に関しても、市民会議で招待状を送って開催するような方法もあるのではないかと思います。ただ評価してもらうだけでなく、関心をもってもらい広く知ってもらうきっかけにするということです。

（事務局：松谷政策推進部長）

- ・ 松本副委員長がおっしゃられたように初めての試みで1,000人の市民の方に、参加していただけないかという形で招待状を送付いたしました。参加していただいたのが65人で6.5%の参加率でした。こういう方法では比較的高い参加率だと考えております。

- 例えば投票率では 45%が最高なのですが、それが義務として参加するぎりぎりのラインです。それが横須賀市という市をある程度表していると考えております。国全体で見ても衆議院では 60%といわれますが、そういう意味では、何かしら参加してみたいという意識は横須賀市では比較的高いという認識でおります。
- そこにどういう仕掛けを作って、どういう人に参加していただくかということが戦略的な部分であろうと思っております。

(細野委員長)

- まちづくり評価委員会の報告書を最後に作成されるわけですが、市民の方々に是非見ていただきたいですね。そしてフィードバックをいただきたい。単なるパブリックコメントのようなものでなく、自分の感じていることをフィードバックしていただければ、それが来年度のまちづくり評価委員会の重要な資料になるだろうと思います。

(松本副委員長)

- 市民参加の方法として本当に宿題のようなものを出すという方法もあります。以前、都市計画マスタープランのようなものを作るときに、エリアごとの市民の方に参加していただいたことがありました。そこで、せっかくエリアの代表で出てきたのだからエリアの意見を集めて来てくださいというようなことを言うと、本当に意見を集めてきてくれるんですね。
- 困りごと程度のものから始まって様々なレベルの意見が出てくると思いますが、意見を出した方が、市に何かを投げると受け止めてくれるとか、反応があるといったことを知ってくれるだけでも大きなことだと思います。

(永田委員)

- 先ほど認知度の話がありましたが、カレーフェスティバルがあったときにそこに来た人のインタビューがNHKで放送されたことがありましたが、こうしたことがあると認知度は飛躍的に高まると思います。行事の面では個人的には頑張っていると思いますので、関心をもっていただいた方を引き離さないようにする戦略を今後考えていかなければならないのかなと思います。
- また資料3の78ページに優先して取り組むべき課題というものがありますが、中に向けたものと外に向けたものがあると思います。例えばプログラム1だと若い人を外に出さないための戦略なのかなと思いますし、プログラム4は外から人を呼び込むための戦略なのかなと思います。
- 2つは車の両輪のようなものなので共に必要だと思いますが、「このプログラムはこういう人を優先に考えて、こういった政策をしています」というようにターゲットを絞って、どういう人たちに向けた戦略なのかを明確にするという視点が重要なのかなと思います。

(細野委員長)

- 永田委員が今言われたように、「子どもを産み育てやすいまちづくり」は守りの戦略のようなイメージがありますし、地域活性や集客という政策は外に向かう攻めの戦略のようなイメージがありますね。

(永田委員)

- ・ 2つの政策がともに重要で、中にいる人の評価が高くないと外にいる人が来ても結局すぐに出ていってしまうと思います。商品であれば使った人の評価が良くないと継続して売れませんが、それと同じことではないかと思います。

(川名委員)

- ・ 何かを与えられるから来るというよりは何か出来るから来るという面が大きいと思います。母親クラブで何か日曜日にイベントがやるとお父様がいらして手伝ってくださることがあります。そういうときに手伝いをしてくれたお父様の方が逆に喜んでくれるのですね。特に男性は投げかけに対する反応が薄い場合があります。
- ・ そういう方たちに反応してもらうためには漠然とした質問ではなく、例えば子育ての質問であれば、30代のお父様で、子育ての、特にこの部分で困ったことがありますか、というような形でより細かくピンポイントで投げかけないと反応しないかもしれません。
- ・ また、町内会や他のコミュニティーに参加してもらうには、そういう方がどういう能力を発揮したかっているかを把握したり、逆にどういう能力を持っている人を求めているかをより明確にするという方法もあります。そうすればそうした能力を持っている方が自分の出番だと気づいたりして、参加する機会が増えるのではないかと思います。

(細野委員長)

- ・ 他にいかがですか。資料3の79ページがありますが、これは重要な図だと思います。といいますのも、政策の優先順位が順序付けされているからです。優先順位が高くて、取り組みの方向性に関して現在の実感も高いのは「安全・安心」と「子どもを産み育てやすいまち」なんですね。これは横須賀の強みだと思います。
- ・ 逆に優先順位が高いけれども、取り組みの方向性に関する実感が低いのが「地域経済の活性化と雇用の創出」です。日本全体がこの問題では厳しい状況にありますが、首都圏にある市としてメリットも受けている訳で、魅力向上のためにもこれは何とかしなければなりません。

(事務局：松谷政策推進部長)

- ・ 横須賀市実施計画の43ページをご覧ください。ここは総括表と書いてあります。基本計画の期間が11年間ありますが、そのうちの3年間でどこに優先的に投資をするかという計画が実施計画です。
- ・ まちづくり政策の中で「安全で快適に暮らせるまち」の総事業費は240億円となっております。先ほど細野委員長のおっしゃったアンケートの79ページですが、ここでは「安全・安心」は取り組みの方向性の評価が高く、優先順位も高いという中で240億円の投資をしておりますが、事業の多くは海岸の整備といったハード事業が多くお金もかかります。「安全を確保して、安心を届ける」という施策の優先順位になっております。
- ・ また「地域経済の活性化と雇用の創出」はまちづくり政策の中では「いきいきとした交流が広がるまち」、「海と緑を生かした活気溢れるまち」として事業が散りばめられており、ここに120億円ほどの投資をしております。
- ・ 基本計画と実施計画を策定してアンケートを行いました。横須賀市が考えている政策の優先順位と、アンケートで市民が選んでいる政策にそこまで齟齬はないという認識ではあります。
- ・ ただ、これをまちづくり評価委員会の中でしっかりと評価いただくことと、今後アン

ケートの中でやる実感がどうなのかということです。取り組みの方向性が正しくともやり方が間違っているという可能性も有り得ますので、こういった点を委員の皆様にごくばらんにご指摘をいただきたいというのが本音でございます。

(細野委員長)

- ・ 今おっしゃられたように、市民の認識と、実際に市がやっていることの実体の齟齬があるという可能性があります。その場合の実体と認識の齟齬をどう埋めていくのかという問題があります。これは行政にとってパブリックリレーション、つまりPRとしてどうしていくのかということです。コマーシャル(CM)ではありません。
- ・ コマーシャルは単に知ってもらうことですが、パブリックリレーションとは愛してもらうということです。横須賀にとってもPRとは、市民に横須賀に対して愛着をもってもらい、横須賀のためにひと肌脱ごうかという気持ちになる市民が増やすということです。そうすれば、もっと魅力的なまちになります。
- ・ 横須賀市の取り組みの方向性は間違っていないと思いますが、それに対して実効性を伴っていくためにはPRをどうするかを考えなくてはなりません。こうしたことについて、佐々木さんはどうお考えになりますか。

(石原委員代理)

- ・ まとめということで抽象的になりがちなところだと思います。優先的に取り組むべき課題というのはどこの自治体でも似ていて、そのどれもが一生懸命やらなくてはならない政策です。
- ・ 重要なのはその中で目標を明確にして、個別の項目ごとに誰がどのように何をやって、その目標をいつまでに達成するのかを決めるという落とし込みの部分なのではないかと思います。
- ・ なおかつ「安全・安心」、「子どもを産み育てやすい」は当たり前の政策ですので着実に推進していく必要がありますし、横須賀市で特徴的なのは自然が豊かなところですので、「人と自然が共生するまち」といったところを具体的にどのように作って、どのようにPRしていくのが重要です。
- ・ それができれば住む人が増えて、訪れる人が増えます。人が増えると雇用が増えて、コミュニティーも強くなっていきます。こうしたサイクルを生み出す特効薬があるわけではありませんので、一つ一つの政策を地道にやっていくことが大切だと思います。

(森川委員)

- ・ 自分が就職活動して感じるのですが、雇用に関しては中身も重要だと思います。自分のやりたいこととその受け皿が一致しなければ就職先として満足を得ることは難しいと思います。
- ・ 横須賀は働く場としての側面もありますが、第2回のまちづくり評価委員会で佐々木さんが言われたようにベッドタウンというか、心を安らげる場所という側面の方が強いように感じます。
- ・ 私にとって横須賀は自然環境がいいということもありますが、両親や友達がいるという人の繋がりがあることで、戻ってきても自分の居場所があるということが大切だと感じています。働く場を市外に求めたとしても、帰って来たときに自分の役割が与えられるという環境があることが大事なことだと思います。

(大武委員)

- ・ 人が生活する場所として商店街、病院、学校などが基本的なものとなります。この部分へのアクセスが重要な問題ですが、横須賀の課題として、今まで開発されてきた地域が過疎化して、過疎化した部分をそのままにしつつ一方で大きなマンションが建っています。
- ・ こうした問題を克服するためにコミュニティバスをきめ細かく運行するようにして、足がない人たちのために基本的なアクセスを用意しなくてはなりません。久里浜地区でイオンができてバスを走らせていますが、地域で足りないものがあれば補完していかななくてはなりません。全てできないのであれば、一部分を重点的に補っていく必要があります。
- ・ また一方で外から人を呼び込むには「開国のまち横須賀」、「軍港のまち横須賀」といったように、あくまで好戦的なイメージではなく、平和的なイメージを出しつつではありますが、思い切って売り出していく必要があると思います。
- ・ そうした場合には散在している観光資源を集合させて、例えば佐世保や呉などと組んで差別化を図りながら、展開していくことが重要だと思います。

(細野委員長)

- ・ 住民自身が横須賀を愛してくれて、外からくる人に自発的に、進んで横須賀をアピールする方向にもっていけるかというのが「横須賀市力」だと思います。もっと住民自身が横須賀のこういったところが好きなのかを掘り下げていかななくてはなりません。
- ・ アンケートでそういったことを知ろうとする場合に、どうしてもサンプルの代表性の問題があります。ですので、アンケートがどんな偏りを持っているのかをできるだけ明らかにしているといいですね。
- ・ さて、そろそろ重点プログラムごとの検討は終わりにしようかと思いますが、まだ何か意見はございますか。

(大武委員)

- ・ 資料の中の数字の確認です。資料2の9ページなのですが、「民間企業における障害者の雇用者数」が目標になっています。このまま読むと2,520人の障害者が雇用されていると読めますが、そうではなくて、これは延人数のデータだと思います。
- ・ 実際はこのように障害者が雇用されてはいませんので、データを確認していただければと思います。

(事務局：松田政策担当課長)

- ・ 今は確認が取れませんが、おっしゃるとおりであれば、表現を考えて誤解を招かないようにしていきたいと思います。

(西原委員)

- ・ 横須賀は地域性が強いというか地域ごとに違いがありまして、町内会・自治会は360あるわけですが、それぞれの活動にも大きな違いがあります。熱心なところもあれば、あまり活動しないところもありますし、大きなところも小さなところもあり、バラバラなのです。
- ・ ある町内会では幹部だけ男性で後は女性であるところもあるし、マンションを中心とした自治会では非常に若いです。集計されると一緒くたになってしまっていますが、地域ご

とにそれぞれ非常に違う部分があります。

- ・ いかに町内会・自治会を中心として、社協もPTAも活性化していくかということは町内会長さんの熱意と意識次第です。伝統的に熱心に活動するところと伝統的に何もやらないところの格差は非常に大きいのですね。
- ・ お勤めをしている40代、50代はなかなか町内会に参加せず、60代になって初めて町内会活動でもやるかというようになる。それでのめり込むようになると子どもも巻き込んで一生懸命やるんです。こんな風にどうやって皆に一生懸命に活動に参加してもらうかが課題ですね。

(細野委員長)

- ・ これは事務局にとっても問題ですね。地域ごとの意識や課題の違いをもっと細かく分析して欲しいということですね。
- ・ これから最終報告書について話すわけですが、その前に事務局に質問です。こういった地域的なバラつきについてのデータについては事務局はお出しになるのでしょうか。

(事務局：宮川主査)

- ・ 特にその予定はございません。

(細野委員長)

- ・ 男性の評価が辛く、女性の評価がそうでもないというのも、男性と女性の回答の比率も影響しているのだと思います。可能であれば、そういったデータもオープンにしたいなと思います。

3. 平成23年度まちづくり評価委員会報告書（暫定版）について

(細野委員長)

- ・ 今まで5つの重点プログラムについて話してまいりましたが、今まで我々が検討してきた内容を事務局の方で最終報告書を案としてまとめていくことになりますので、事務局から説明をいただければと思います。

(事務局：松田政策担当課長)

- ・ 事務局から平成23年度まちづくり評価委員会報告書の確認について、および会議概要の公開について説明を行った。

(細野委員長)

- ・ それでは最後に、まちづくり評価委員会報告書（暫定版）について、残った時間でその中身を検討することにしようと思います。何か意見はございますか。

(森川委員)

- ・ 6ページの4つ目の活断層についての意見の語尾ですが、「静観するしかない・・・」というところは前向きではない表現なので気になりました。第1回の会議で「減災については何らかの工夫ができる」という提言がありますので、そうした前向きな表現に変えていただければと思います。

(細野委員長)

- ・ 全体として報告書の形式として市民にとって読みやすいように順序・ストーリー立てて書いていただけると読む側にとっても助かります。

(小畑委員)

- ・ 7ページですが、意見の2つ目に「学校の防災計画のなかには津波対策への項目が無い」とありますが、9月1日の学校長会で教育長から各学校で津波対策を位置づけるようにということでしたので、全く項目がないという学校はなくなりました。この点の修正をお願いいたします。

(松本副委員長)

- ・ 4ページの3つ目の意見ですが、「若者が自分を自分で育てていく・・・」というのは抽象的で少しわかりにくいと思いました。私自身は市が機会を提供するという話や、中高生の居場所のことなのかなと思いました。小学生は放課後でも学校や家庭に居場所があるけれども中高生にはなく問題だと感じているのですが、いずれにしてももう少し具体的に書いていただければと思います。
- ・ また9ページですが、2つ目の意見に「住宅の高層化をはかり・・・」と書いてありますが、高層化するかどうかについては他にも意見があるところだと思いますので、気になりました。「景観を考えて開発する・・・」などの表現の方がより適切だと思います。

(大武委員)

- ・ 5ページの5つ目の意見です。「一方で、目標としている障害者雇用は良い状況にあり・・・」というのは実体が逆だと思います。「障害者の雇用も同様である」の方が自然で、データとしても実際にそうだと思います。

(石原委員代理)

- ・ 8ページ目の「人口を増やすためには山を崩していかなければならない・・・」とありますが、市街地の再開発という方法もありますし、新陳代謝で良質な宅地を作っていく方法もあります。トレードオフという側面は確かにありますが、「いかなければならない」という表現は変えた方がいいと思いました。

(小畑委員)

- ・ 2010年度の全国の不登校児童数は小学校が21,675人で子どもの数の0.32%、中学校になると93,296人と2.74%になります。そのきっかけを見ますと不安・情緒的混乱など精神的な部分で約45%を占めています。
- ・ そうした予兆は小学生から表れます。一昔前は過食や拒食は思春期の中高生に表れると思われて来ましたが、他市の事例などを見ると段々と発症が低くなってきているようです。しかし中学校にスクールカウンセラーがありますが、小学校にはありません。現状では小学生であっても中学校に予約を取ってカウンセリングを受けておりますが、スクールカウンセラーは2カ月に一回とか3カ月に一回とかしか来ないのですね。是非とも小学校にもスクールカウンセラーを置くように改善して欲しいと思います。
- ・ 2点目は学童クラブですが、利用料金が高くて払えなくなったのでやめたという方が少数ですがおられます。学童クラブのもとになるのはやはり助成金ですので、こちらも改善を検討して欲しいということです。

- ・ 3点目は教育支援臨時介助員という障害をお持ちになっている方の介助員なのですが、現行で47校、28,000時間となっています。これでも足りなくて2倍、少なくとも1.5倍程度に時間数が増えなければ、早い段階で時間を費やしてしまう可能性がありますので、是非とも改善して欲しいと思っております。

(森川委員)

- ・ これは事務局への質問になるのですが、まちづくり評価委員会報告書の最後にまちづくり評価委員会の設置要綱があるのですが、傍聴要領は付けないのでしょうか。
- ・ PRという意味でも傍聴要領を付け加えるといいのではないかと思います。

(事務局：宮川主査)

- ・ 傍聴に関しては広報よこすかや会議のお知らせなどでも周知させていただいております。ただ傍聴要領に関しては報告書に掲載することは可能なので、付け加えていただければと思います。

(永田委員)

- ・ 14ページの3番目と4番目の意見なのですが、3番目の意見だと頑張っていると書いていますが、4番目の意見では逆のことが書かれているように見えます。3番目と4番目の文章を工夫した方がいいのかなと思いました。

(松本副委員長)

- ・ 「アンケート結果をみると」という文章が多いですが、「アンケート結果で何%だった」というようなことを付け加えないと場合によっては誤解を招くかもしれないと思いました。恐らくそれぞれアンケートのある地域の結果であったり、男性の結果であったり、女性の結果であったりという部分的なことを言っていると思うのですが、アンケートのどの部分なのかがわからないと誤解されてしまうかもしれません。

(細野委員長)

- ・ 対応するようなアンケートを欄外に置くとか、具体的な数値をだすなどして工夫するといいかもしれませんね。他に何かありますか。

(石原委員代理)

- ・ 恐縮なのですが、当社が横須賀市を評価するというのもおこがましいと思いますし、語弊を招くかと思うので、「頑張っている」程度の表現に和らげていただければと思います。

(森川委員)

- ・ 14ページ部分で、上から2番目、5番目と一番下の意見です。それぞれ横須賀の魅力としての歴史やドラマの題材、スポーツに関する意見だと思うのですが、同じ話題ですのでもまとめて記載していただいた方がいいのかなと思います。

(細野委員長)

- ・ 他に意見はございますか。ないようですので、事務局に返そうと思います。

(事務局：松田政策担当課長)

- ・ 今年度最後の委員会にあたり、政策推進部長の松谷から委員の皆様にお礼のあいさつがありますので、よろしくお願いいたします。

(事務局：松谷政策推進部長)

- ・ 約一ヵ月間の中で3回というタイトなスケジュールで膨大な資料を読み込んでいただきまして、ありがとうございます。
- ・ 細野委員長、松本副委員長はまとめの大役をありがとうございました。これから最後のまとめに入っていくわけですが、もう一度報告書をお送りさせていただいてご意見をいただくということが残っておりますので、そこまでよろしくお願いいたします。
- ・ いただいたご意見は議会に報告させていただき、プライオリティをもう一度考えて、施策に生かしていきたいと、このように考えております。
- ・ そして先ほどから皆様からも「情報が届いていない」という意見を伺いました。実は様々なツールで情報はだしています。しかし、それでも届いていないということが実体ではないかと思います。町内会が何をしているかわからないという意見も同じで、色々な形で情報はだしているけれども届いていないということです。
- ・ 市も、色々な団体もそうですが、「情報を届けたと思っている」のは一番よくなく「届く」ことが一番重要なのだと思いました。
- ・ また細野委員長が、市が持続的な発展を遂げるには「住民力」が必要だとおっしゃいましたが、住民が色々なことに参加するには情報を知らなければなりません。
- ・ 最後をお願いとなりますが、委員の皆様は市の情報をかなりお知りになったと思いますので、色々なところで情報の発信のお手伝いをしていただければと思います。
- ・ 3年間の任期ということになりますので、まだまだこれからもよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

(細野委員長)

- ・ それでは平成23年度のまちづくり評価委員会をこれで閉会としたいと思います。任期はあと2年あります。また、計画は策定して終わりではなくて、それがスタートです。執行して、市民の方々に評価していただき、よりよいものを作っていく。それが「まちづくり」であり、「まち自身の資質を高めること」です。
- ・ そうすると人口も増えて、事業所も増えて、まちも活性化していくという良い循環が生まれますので、これからも委員の皆様のを今以上にお貸し願えればと思います。
- ・ それではこれで閉会いたします。ありがとうございました。

(閉会) 17:00

- ・ 平成23年度まちづくり評価委員会を閉会した。

以上